

まんすりー 全旅連情報

2009.10 Vol. 177

全国旅館生活衛生同業組合連合会 〒102-0093 東京都千代田区平河町255
全国旅館会館4階

発行日・平成21年10月1日(毎月1回発行) 定価150円(税込み) / 発行人・島村博幸
☎03(3263)4428 ☎03(3263)9789 ·宿ネットhttp://www.yadonet.ne.jp/

正副会長会議…1 関係諸官庁情報…3 NHK 受信料対策…4 マニュアル発刊
…5 宿経営学ぶ…6 中小企業施策…7 青年部がセミナー…8 充電器設備
で要望…9 「人に優しい…」事業…11 都道府県情報…11 協定商社情報…12

今後の政治活動方を審議した「正副会議」 政府与党とは協調関係の構築を

税制要望はさらに検討へ

新型インフルエンザ対策マニュアルを発刊

4社が新規協定商社に

全旅連は9月18日、平成21年度第2回正副会長会議を全旅連会議室で開き、新型インフルエンザ対策のほか今後の政治活動や税制改正要望などを審議した。

冒頭、佐藤会長は第45回衆議院総選挙に触れ、「政治連盟結成以来例のない大変残念な結果となつた。政権与党の立場が逆転してしまつたが、今後は多くの問題を抱える旅館業界にあっては、政府与党民主党との協調関係も構築しなくてはならないものであり、さっそく鳩山由紀夫代表とも会い、観光振興について話し合つた。これからは、民主党ともパイプを太くしていかないと考えている」と述べた=写真上。

議事に入り、次の議題を審議した。

◇新型インフルエンザ対策=作成が急がれていた新型インフルエンザ対応マニュアルの内容が示され、承認された。9月末に発刊し全組合員に配



布される=5ページに關連記事。

◇今後の政治活動=衆議院選挙で自民党は119議席と惨敗し、民主党が308議席を獲得した。旅館政治連盟では自由民主党観光産業振興議員連盟各所属議員を中心に134人に推薦状を交付したが、61人が当選、73人が落選する結果となった。正副会長会議では、民主党が政権与党となつた今、今後の政治連盟の活動については、民主党内の観光関連議員を中心とした勉強会を早急に開催し、情報交換を行うなどして業界の現状と問題点を訴えていくことが肝要であるとの統一見解が示された。したがつて、平成21年12月31日までの政治連



盟の会費については、業界内に山積する問題点を解決するために、また、民主党との関係を探りつつ、陳情活動や情報交換を計る上でもこれまで通りの拠出(従来の会費と同額)を依頼していくことになった。なお、今後の活動方針については、旅館三団体による会議(10月8日開催)、旅政連の第2回全国支部長会議(10

今月の主な内容

今後の政治活動などを審議

21年度第2回正副会長会議開く…1

課外旅行税制の創設を要望

国土交通省が財務省に求める…3

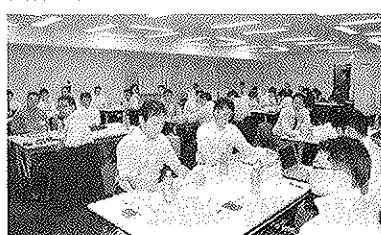
BBC方式は総合的に検討

NHKが「全体的な見地から」と回答…4



宿業者ビジネススクール開く

経営者に求められるリーダーシップなど学ぶ…5



「観光の現状と旅館の役割」

青年部が県部長サミットでセミナー開く…8

充電器設備で補助要件拡大要望

電気自動車普及促進目指す…9

第12回「人に優しい…」事業…10

旅館ホテル等の都道府県情報…11

月26日、都道府県会館で開催)をもって、最終的に決議することになつてゐる。

◇旅館三団体による平成22年度旅館業界の税制改正に関する要望=「入湯税は廃止されたい。廃止までの間は、その使途

を『観光振興』と『鉱泉の保護』に限定されたい。(入湯税)」「国内旅行費用について所得控除措置を講じられたい(所得税)」の2項目を要望していく。なお、負担調整率等の適用により公示価格が下がっても固定資産税が上がるといった問題、また固定資産税に減価償却が適用されないといった問題を残している固定資産税の是正を求める要望を項目に加えるかどうかは今後検討していくことになった。

◇NHK受信料業界団体の取りまとめ=8月末現在のNHK受信料まとめ支払参加率は県やプロックにおいて非常にバラツキがある状況となっているが、今後はまとめ支払参加率が上昇すると見られている。その一つに全国に展開する大手チェーンホテル等による新規加入が見込まれている。しかしながら現状では、こうしたチェーンホテルは宿泊5団体

長さ初
一つの会
議への出
席する上
月敬一郎
副会長



(全旅連、国観連、日観連、日本ホテル協会、全日本シティホテル連盟)のいずれにも入会せずにいるグループも見受けられる。また、チェーンホテルの中には地域的に入会したりしなかったりで徹底していない状況となっている。このことから大手ホテルチェーンについては、全旅連がグループの全施設の加入を求めて交渉していくことになった。この場合の地方の組合への入会金や会費については今後担当委員会で検討していく。また同取組みは全旅連が先行して行うが、各組合の動向もあわせて考慮しながら進めていきたいとしている。

「正副会議」の報告事項 全旅連からの経産省への要望など

正副会長会議で報告事項は次のとおり。

◇ネットエージェントが宿泊施設に付加するポイント制について=楽天トラベルのポイント分の負担と、リクルートじゃらんの無料宿泊提供方式・割引方式との比較を行った全旅連の広報戦略委員会は、両者のポイント制はそれぞれの施設によって差異があるので、是正を求めていくという面では意見をとりまとめることは難しいというもの。このほか、電気自動車普及促進のた

めの観光地への充電器設備における補助要件拡充要望(9ページに関連記事)、若手経営者育成研修の実施(全旅連事業計画の中での「青年部活動との連携強化と支援」における次世代経営者育成支援として実施するもので、1回目の実施報告。6ページに関連記事)についての報告、また、シリバースター部会からは「還暦・古稀・喜寿・米寿を迎える方に宿泊券が当たる」キャンペーン(4月1日~8月31日)については3,564件の応募があったとの報告が行われた。

新規の全旅連協定商社に4社

正副会長会議では、全旅連協定商社として次の4社が承認された=15ページに関連記事。

◇オカ株式会社=取扱商品:バスマット、サウナマット等。取扱っている商品のジャンルとしては既存商社との競合もなく、相互にメリットがあるとされている。

◇株式会社フレスコ=取扱商品:布団丸洗い宅配サービス。旅館・ホテル業界として必要性の高いサービスで、同社は旅館、病院等で実績があり、入会により旅館・ホテル業向けの商品開発も考えている。必要性はより高まるものと予測される。

◇大阪ガス株式会社=取扱商品:ガスの製造、供給および販売、ガス機

器の販売。天然ガスを供給できる地域に限定されるが、光熱費の削減は旅館業界としても取組む必要性は高く、その面において協力体制を敷くことでメリットがあると評価されている。なお、大阪ガスの供給地域以外の活動は、大阪ガスグループ会社および地域によっては東京ガス、東邦ガスの支援を受けて行っている。全国のガスの代表(窓口)となっている。

◇スキルアップジャパン株式会社=取扱商品:宿泊券等のクーポン券精算代行業務。旅館・ホテル業界と関係を構築したいという意欲がある。業界に対する様々な提案や活動も考えており、入会によるメリットも期待されている。

新型インフルエンザセミナー 全国4カ所で

〈大阪府箕面市、名古屋市、那覇市、東京都内〉
事務担当者研修は10月19日に大阪府箕面市で

全旅連では、新型インフルエンザ対策セミナーを全国4カ所で開催する。これは、組合員を対象として行なうもので、新型インフルエンザの流行期を迎えるにあたり、旅館・ホテルにおける具体的対策について周知するもの。

第1回は都道府県組合事務担当者研修会として大阪府箕面市において開催(10月19日)されるが、その後、愛知県名古屋市、沖縄県那覇市と東京都内で行う予定。

第1回と2回の愛知県名古屋市でのセミナーでは、講師に国立感染症研究所の木村室長を招き、

新型インフルエンザについての解説を行ったあと、全旅連厚生委員会から旅館・ホテルにおける具体的対策について説明する。

参加希望者は、「10月20日新型インフルエンザ対策セミナー(名古屋会場)参加申込書」とし、直接全旅連事務局まで申し込みを。FAX03-3263-9789。

開催日:平成21年10月20日(火)13:00~15:00
会場:愛知県産業労働センター(ウインクあいち)9階「903会議室」

※名古屋駅から徒歩2分
募集人員:50名(定員になり次第締め切り)

「国内観光旅行税制」の創設求める 国土交通省が2010年度税制改正要望で

国土交通省は8月31日、2010年度の税制改正要望で、旅行費用の一一定額を所得税から控除できる「国内観光旅行税制」の創設を財務省に求めていくことを明らかにした。

景気後退や新型インフルエンザの影響で低迷する国内観光旅行需要の底上げを図るのが狙い。政府が公表した2009年度観光白書によると、日本人1人当たりの国内宿泊観光旅行回数は08年度で1.55回で宿泊日数は2.44泊にとどまっていることが分かった。これは、05年から減少傾向にあり、08年度は旅行回数、宿泊日数とも前年度(1.50回、2.42泊)からはほぼ横ばいの数値となっているものだ。

平成21年度旅館業界の税制改正要望では、旅館三団体は「国内旅行費用について所得控除措置

を講じられたい」と要望に盛り込んでいた。これは、「国の政策として、観光立国実現のための施策を進める体制が整備され、日本人の国内観光旅行の宿泊数を1人当たり4泊にするという目標を掲げられている」とした上で、「旅行の需要の拡大は地域の振興・活性化に大きく寄与するとともに、国民の生活におけるリフレッシュ効果を高めることから、国民の国内旅行をしやすい状況を図ることが重要である」としての要望となっている。

国土交通省の要望における制度の詳細はまだ明らかにされていないが、所得税控除の対象は、旅行会社が企画し、安全性などの基準を満たしたパッケージツアーの参加者などを想定し、自分で計画を立てる個人旅行は対象外となりそうだ。

「新サービス人材育成研修事業」を実施

広くホスピタリティと接遇スキルの習得を全旅連をはじめとする旅館三団体の協力により実施

このほど、観光庁・中小企業庁が連携して、「中小・小規模企業のための人材対策事業」の一環として「観光サービス人材育成研修事業」を実施することになった。本事業は、旅館やホテルを初めとする観光サービス業における人材育成および雇用促進を目的とし、社団法人日本観光協会が主催し、全旅連をはじめとする旅館三団体の協力によ

0-157発生で厚労省が通知

厚生労働省医薬食品局食品安全部監視安全課は、このほど、結着等の加工処理を行った食肉が原因とされる腸管出血性大腸菌O157食中毒事件が、広域に発生したことを受け、各都道府県・保健所設置市・特別区衛生主幹部(局)長あてに通知を行った。これは、飲食チェーン店で発生したもので、結着等の加工処理を行った食肉の飲食店

における加熱調理が不十分であったことも一要因と推定されている。厚労省では、結着等の加工処理を行った食肉を提供する飲食店における有効な加熱調理の実施等について、再度、監視指導方を要請している。なお、本通知を踏まえ、外食産業関係団体において、飲食店における調理方法や客への情報提供方法等に関するガイドラインを策定していく予定であると伝えている。

TIJが「ウィークバカンス」キャンペーン

「旅と休みはちょっと長めがいい」がコンセプト
国内旅行需要の平準化などに取り組む

社団法人日本ツーリズム産業団体連合会(TIJ)は9月1日、「ウイークバカンス」キャンペーンの実施計画を発表した。

ツーリズム産業に携わる民間企業と業界団体を取りまとめ、ツーリズム産業に関する様々な問題に対し提言を行うTIJは、「旅と休みはちょっと長めがいい」をコンセプトに、連休に有給休

暇を加えた1週間の長期休暇取得を広く訴えていく。9~11月を中心期間と位置づけ、全国規模でキャンペーンポスターを掲載する。これまでTIJは社会・企業への連続休暇取得の定着と国内旅行需要の平準化に取り組んできたが、今年度はキャンペーンの内容を充実させ、運動の定着を目指す。

ルを習得することが可能となっている。

研修は初級と中級コースがあり、いずれも定員になり次第締め切りとなる。初級が5,000名、中級は各回50名で全国10箇所での集合研修(講義と実技)を行う。また、本研修は国の雇用対策事業の一環として行なわれるため、研修にかかるテキスト代及び効果測定(Web試験)は無料(送料のみ実費)。なお、中級の集合研修会場への交

通費・宿泊費は受講者負担。

新入社員の研修等にも利用できるので、組合員の皆様は早めの申し込みを。

なお、研修の申し込みについては、Webからの申し込みになるので、ご注意ください。

「旅館おもてなし研修」事務局(JTB能力開発内)HP
<http://www.jtb-hrs.co.jp/omotenashi/>

「BBC方式は全体的な見地から検討したい」 NHKから3氏が委員会で各種質問に答える

NHK受信料対策委員会（佐藤勘三郎委員長）は9月15日、平成21年度第2回目の会議を全旅連役員室で開いた。NHKから営業計画（計画・制度）の小川和弘担当部長ら3氏の出席を得て勉強会を開いたあと、BBC方式に替わる旗頭の設定をも視野に入れた新しい目標設定とその効果、海外の国営放送の状況などを検討した。

勉強会では委員会から多くの質問が出されたが、NHKからの主な質問の回答は次のとおり。

◇NHKの経営計画での受信料の見直しについては、2年後の新経営計画の中で検討していくことになっているがBBC方式については、それを導入した場合、財源的に受信料制度に与える影響は極めて大きいものとなっている。しかし、全体的な、また、長期的な見直しの中、公平性のあり方などの観点から総合的に検討していきたい。



◇町の食堂、理髪理容等の小規模企業に講じている取扱いの宿泊業への適用は、前者の営業場所は住居の一部であるとの確認から宿泊業は適用外となっている。

◇「宿泊業が支払う受信料は、宿泊代金に反映されることになるので、顧客の立場からすると二重払いになるのではないか」との質問だが、もともと受信料は事業所に負担してもらうものであり、二重払いにはならない。

◇「離島に対しても沖縄同様の軽減措置を」との要望だが、沖縄復帰特別措置法の第135条の規定に基づいて対処方法が定められているもので、「当分の間、沖縄

受信料の公平負担の徹底を 今後3年間の経営計画で表示

NHKは平成21～23年度までにおける3年間の経営計画を表示しているが、この中の経営方針では、「受信料を公平に負担してもらうための取組みの強化」も挙げていると述べ、次のように説明した=写真下。

◇未契約者には誠心誠意の対応を尽くし、受信契約の締結を求めていく。NHKの基本姿勢は変わらないが、受信料の公平負担の徹底のため、どうしても止むを得ないと判断した場合は今後も民事訴訟を提起していく考えだ。実際には、新聞



県の区域における日本放送の業務の実状および社会的経済的事情を考慮して定められなければならない」とされているものだ。特別の法律に基づいて実施している措置なので、離島が対象になるとということは困難なことである。

これに対し、委員会はBBC方式の導入に当たっては財務的に大きな影響があるとされているが、金額としてはどういうものなのかを後日提示してほしいと要望した。また、同委員会に出席した佐藤会長からは大手ホテルチェーンについての報告があり、「ホテルチェーンの中には契約が遅れてい

等でも報道されたが、今年の6月23日に、テレビを所有しながら受信契約を結ぼうとしない埼玉県のホテル経営会社に対し、放送受信契約の締結と受信料の支払いを求める訴えをさいたま地方裁判所に提起している（昭和25年の放送法施行以来、契約拒否者に対する民事訴訟は初めて）。なお、訴えられたホテルでは7月8日、契約の締結と受信料金額の支払いに及んでいる。

◇また、契約しているものの支払いをしない人には支払督促の申し立てを簡易裁判所に対して行っていく。これは平成18年11月から実施しているものであるが、今年の9月現在で25都道府県で実施している。今後は順次拡大していく方針で、来年度中には47都道府県で対処していく。

ところ、また、契約が一部の地域のみとなっているところなど徹底していない節がある」と指摘し、NHKからの大手ホテルチェーンへの契約適正化の徹底を図ってほしいと要望した=写真上。

また、NHK側の退席後には、こうしたチェーンホテルのような大手に対して政治的にも動く必要があることから全旅連が窓口となって交渉していくことの案が示され、委員会はこれを正副会長会議で踏っていくことになった。同委員会は今後も、受信料問題については総務省の放送政策の担当者を招き勉強会を実施していくことを決めた。



若手経営者の「宿経営ビジネススクール」

明日から役に立つ経営エッセンス学ぶ

全旅連は8月26日、27日、東京・中央区銀座の(株)リクルートG7ビルで、わが国の観光・宿泊産業を担っていく次世代リーダーの育成を目的に、都道府県青年部長および若手経営者、経営後継者ら30人を集め「宿経営ビジネススクール」を開いた。共催のリクルートの幹部らから、経営者に求められるリーダーシップ、インターネット宿泊予約や顧客満足度向上への対策などの講義が行われた。

会の開催に当たっては、大木正治副会長(会長代行)があいさつし、「厳しい業界ではあるが、この2日間でこうした現状を打破するものを身につけるとともに、自分の地域にとってよりよいものを自分なりに持ち帰り、地域の中においてもよきリーダーとなるよう勉強してほしい」と述べた。

「経営者にも求められるリーダーシップとは」

旅行カンパニーである富塚優氏らが講演「ネット予約」から「顧客満足度向上」などの講義も

初日はリクルートの執行役員・旅行カンパニー長である富塚優氏が「21世紀の経営者に求められるリーダーシップとは」「21世紀の経営における人材育成」、また、リクルートの旅行カンパニーじゃらんnet編集長の出木場久征氏が「インターネット宿泊予約の現状を勝ち抜くための秘訣」をテーマに講義した。

このほか、初日の第2部として行われた特別講義では、(株)オブリージュ代表取締役の村橋克則氏が「なぜ、あのエリアに人が集まるのか? ライバルに差をつける“情報発信力”の磨き方」と題して講義を行い、懇親会には、佐藤信幸会長や井上青年部長、永山前青年部長が参加し、交流を深めた。また、研修の2日目には、「クレームを満足に

変えるマネジメント」と題してリクルートのCS推進室CS指針グループ・ゼネラルマネージャーの河合洋、山田修司の両氏、「顧客満足度向上のための宿改善ノウハウ」と題してリクルートの旅行カンパニーじゃらんリサーチセンターングループ宿泊コンサルティング担当の稻荷山健生氏、そして、「地域作りに活かせる補助金」をテーマに全旅連の島村博幸専務理事らがそれぞれ講演を行った。

若手経営者育成研修事業は第2回目として平成21年12月3日、4日にも実施される。すぐに役立つテーマと最先端の講師陣を揃えた2日間の短期集中講座となる。全旅連では全国の若手経営者、経営後継者を対象に参加者を募集することにしている。



▲あいさつする大木副会長 ▶受講者とともに考える時間も設けながら行われた講義

リーダーとは「人間成長という山の頂に向かって歩み続ける人物」のこと

富塚氏は、経営者に求められるリーダーシップについては次のように語った。

◇リーダー(指導者・統率者)のリーダーシップ(指導者としての能力や資質)とは、能力や知識を主とし問題を解決するといった「マネジメント」とは異なるものだ。それは、信念や理念や精神であり、見えない明日を創ることにあり、人の価値観や感情に訴えかけて解決することによって自らの夢に対して共感を得、自分の夢が皆の夢になるように導くことにある。それ故に、リーダーには、「必要な資源を利害関係者から引き出せる力」「必要な変化を関係する人に引き起こし、その変化を継続させることができる力」が求められ

ることになる。

◇それを支える心のマネジメントは、相手の心を感じ取る力、相手の機(空気を読む、場を読むということ)に応じて語る力、そして、その上で、あらためて自分を見つめる力をどう磨いていくかにある。

◇絶えず変化し成長する組織を創ることに情熱を傾けられるリーダー開発を行ってほしい。そのためには学習する組織を創ることが必要だ。

◇効果的なリーダーシップの12%は知識であり、88%は人々を正しく取り扱うことにある。

◇リーダーとは「組織を率いる人間」ではなく、「人間成長という山の頂に向かって歩み続ける人物」のことである。

小規模共済制度〈経営者のための退職金制度〉

生活の安定や事業の承継や再建を図るために

■小規模企業共済制度とは? = 小規模企業の個人事業主または会社等の役員の方が事業を止められたり、後継者に引き継がれた場合、または退職された場合に、生活の安定や事業の承継、事業の再建を図るために資金をあらかじめ準備しておくものです。小規模企業共済法に基づいた国の制度で、いわば経営者の退職金制度と言えるものです。

■加入資格は? = 旅館ホテル業の加入資格は、「常時使用する従業員数が5人以下」の個人事業主および会社の役員です。

■掛金額は? = 掛金月額は、1,000円から70,000円までの範囲内で500円刻みで自由に選べます。また、半年払いや年払いも可能です。

なお、掛金は増額・減額ができますが、減額する場合には事業経営の著しい悪化等の一定の要件が必要となります。

■税制上のメリットは? = 掛金は、その年に支払った全額が「小規模企業共済等掛金控除」として、その年の課税対象所得から控除できます。

■共済金の受取額は? = 共済事由(共済金の請求理由)により共済金等の額が変わりますが、一例として、掛け金納付年数が30年、掛け金合計金額は3,600,000円で、共済事由が事業の廃業であった場合は、共済金は4,348,000円となります。

■加入申込の手続きは? = 加入申し込み手続きは、最寄りの商工会、商工会議所または金融機関等で行なっています。

■問合せ先 = 小規模共済の相談、お問い合わせは制度の運営主体である独立行政法人中小企業基盤整備機構(国が全額出資)で行なっています。

連絡先は、独立行政法人中小企業基盤整備機構共済相談室、電話番号050-5541-7171です。

旅館の協働による温泉地の活性化、面的再生へ向けて セミナーの開催とアドバイザーの派遣

先月号のまんすりーでお知らせしました「観光産業イノベーション促進事業」の一環として開催される「旅館ホテルの協働による観光地の活性化・面的再生セミナー」の開催地と日程が決まりました。既に9月下旬から開始されていますので、10月以降の開催分をお知らせします。

10月5日(月) 金沢、10月6日(火) 広島、10月19日(月) 札幌、10月20日(火) 名古屋、10月21日(水) 大阪、10月22日(木) 博多、10月22日(木) 鉄路、10月28日(水) 松山。

詳細及び申込については、(財)日本交通公社のHPでご確認ください。
<http://www.jtb.or.jp/>

活用できる様々な制度を学ぶ着手経営者たち

「宿経営ビジネススクール」(8/26) のカリキュラムにも



宿経営ビジネススクール(6ページに記載)では地域づくりに活かせる補助金制度など数々の制度についても学んだ。写真は講義する島村専務理事と研修会

経営セーフティ共済制度(倒産防止共済制度)

「貸付け」も受けられる連鎖倒産の防止にも

■経営セーフティ制度とは? = 取引企業が倒産した場合、積立てた掛け金総額の10倍の範囲内(最高3,200万円)で回収困難な売掛債権等の額以内の共済金の「貸付け」が受けられる制度で、中小企業倒産防止共済法に基づいた国の制度です。

■加入資格は? = 旅館ホテル業の場合は、資本金5,000万円以下、または従業員数200人以下の企業です。

■掛金はいくらか? = 掛金月額は5,000円から80,000円までの範囲内で500円刻みで自由に選べます。ただし、掛け金の積み立て限度額は320万円となっています。

なお、掛け金は増額・減額ができますが、減額する場合には事業経営の著しい悪化等の一定の要件が必要となります。

■税制上のメリットは? = 掛金は会社等の法人の場合は税法上の損金、個人事業主の場合は事業所得の必要経費に算入でき

ます。

■共済金の貸付条件は? = 共済金の貸付条件は、無担保、無保証人、無利子となっています。

ただし、共済金の貸付を受けた場合、共済貸付額の10分の1に相当する掛け金の権利が消滅します。

償還期間は5年、うち据置期間は6ヶ月で、貸付元金については毎月均等償還です。

なお、取引先が「夜逃げ」、「内整理」等の場合は貸付を受けられません。

■加入申込の手続きは? = 加入申し込み手続きは、最寄りの商工会、商工会議所又は金融機関等で行なっています。

■問合せ先 = 経営セーフティ制度の相談、お問い合わせは制度の運営主体である独立行政法人中小企業基盤整備機構(国が全額出資)で行なっています。

連絡先は、独立行政法人中小企業基盤整備機構共済相談室、電話番号050-5541-7171

「エコポイント」と「観光圏」でセミナー

観光庁の笹森氏が旅館の役割を示唆



全旅連青年部（井上善博部長）は9月16日、東京・江東区の東京テレポートセンターの有明フロンティアビルで平成21年度「第2回県部長サミット」を開催した。「エコポイント制度」と「観光圏」についてのセミナーのほか、「観光圏におけるまちづくり」をテーマとしたパネルディスカッションを行った。

エコポイント活用の意義を探る①

制度の発行対象期間は来年の3月31日購入分まで

地球温暖化防止、経済の活性化、地上デジタル放送対応テレビの普及を主な目的として進められている「エコポイント制度」（発行対象期間は来年の3月31日購入分まで）はポイント交換もすでに始まっているが、セミナーでは、エアコン、冷蔵庫、地上デジタル放送対応テレビなどが必需品となっている旅館業界にとって同制度にはどのようなメリットがあるかを探った。

電気工事メンテナンスサービスのトータルソリューション（株）の担当者が、同制度の概要、同制度の対象家電、具体的なポイント付与額、交換できる商品（全体の84%はスイカ、パスモ、エディなどの電子マネーが

占める）などについて説明した。

実質的な取組みへの提案も

また、実質的な取組みへの提案として、同社が家電量販店大手のコジマ（全国に223店舗）と業務提携して実現した企画について説明した。地デジ対応テレビ、チューナー、アンテナ設置施工工事まで一括して効率的なサービスを提供していくというので、この場合、テレビはホテル向け機能の充実した商品をそろえ、特別価格を設けている。また、省エネに対する商品も数多くそろえ、中でもコジマが特に力を入れているLEDエコ照明なども廉価で提供できるとしている。また各種エコ対策の相談も受け付ける。

「旅館の役割」について伊賀市観光地域振興部の笠森長が講演

課題が見えた「観光圏」施策

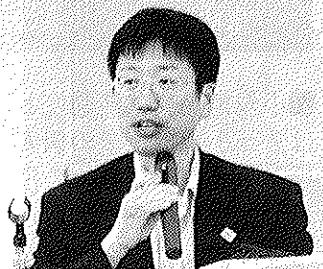
行政にはデータ等の提示を

「観光の現状とこれからの旅館の役割」について観光庁観光地域振興部の笠森秀樹観光地域振興課長が総論、観光圏の整備、支援制度等について講演を行った。（この1部の講演と2部のパネルディスカッションの内容は次号に掲載の予定）。

笠森氏は、講演の前に、出席予定者らに事前に配信して得たアンケートの内容について次のように語った。

◇「観光圏」については80%の人が「知っている」と答えている。また、「地域の中で、各種団体や個人で地域づくり（観光地づくり）に参加している」「地域内の異業種の方との関係はうまくいっている」と答えた人は、それぞれ93%もあり、今後の活動の拡充化に期待が持てるところになっている。しかし、「自分の地域の市町村行政との関係」また「自分の地域と近隣の市町村との関係」が「うまくいっている」と答えた人がそれぞれ50%前後となつており、この辺が今後の課題となっている。

◇「観光政策に対する地方行政の消極性」を指摘する意見もだされているが、このためには、「観光」がその地域の活性化にいかに繋がっているかについてデータや数字をもって示し、問題意識や共感を持ってもらうよう議会や行政に根強く訴えていく必要がある。



積極的な民主党の観光政策

インデックス2009に盛込む

アンケートに示された意見・質問の中の「政権交代はしたが、自民党がやってきた『観光振興』は継続できるのか」という質問に対しては、笠森氏は次のように述べている。

◇民主党はマニフェストを発表する前に政策集である「インデックス2009」を出している。様々な行政課題等についてまとめたものだが、民主党のマニフェストはこの政策集の中から選挙の論点となる部分を抽出して作ったものだ。『観光』については、「インデックス2009」の中にしっかりと盛り込まれており、地域の観光地づくりには民主党もまた積極的に取組む政策の一つとしているものだ。これは、民主党のホームページの中の「民主党インデックス2009（発行日：2009年7月23日）」にも掲載（「国土交通」というカテゴリーの中で「地域活性化に立脚した観光政策」として掲載）されているが、観光立国推進基本法づくりでは、地域活性化（地域づくり）の必要性を訴え、全面的に盛り込んでもらうことができたと述べている。

「EV充電器」で補助要件拡大を要望

「普及促進モデル地域を対象に」と

経産省の“クリーンエネルギー”対策に訴え

「急速充電設備」の補助率アップを

全国の観光地や旅館組合、観光協会等をモデル地域に選定

全旅連は電気自動車(EV)、天然ガス自動車、ハイブリット車等のエコカーを普及し、地球温暖化や大気汚染の防止等での環境対策の推進に努めているが、このほど、電気自動車普及促進のための観光地への充電器設置の促進を図るために、補助要件の拡大を経済産業省・中小企業庁に要望した。

日本各地の温泉地および観光地から「EV充電器普及促進モデル地域」を選定し、モデル地域の旅館ホテル組合、観光協会または旅館ホテルがEV用の充電器を設置する場合は、補助率の引上げおよび低価格の充電器も補助対象としてほしいというもの。

現在のEVの1回の充電で走行できる距離は、フル充電でも160キロメートルと短いことから、EVの普及促進には充電インフラの整備が必要不可欠となっている。6月末現在で、30分で8割程度の充電が可能な急速充電器は全国で53カ所に設置されているに過ぎない。また、今後の設置計画はいずれも都市部が中心となっているのだ。

EVの普及促進は長距離のドライブが必要となる都市間異動や観光地・温泉地へのレジャーコースが可能とななければ

ならないとし、全国の観光地や温泉地の旅館ホテル組合、観光協会が中心となって、EV充電器を設置し、EV利用による観光客の誘致とEVの普及促進を図るのが狙いだ。経済産業省の急速充電設備の補助対象となる設備は1台当たり3~400万円超と高価であり、例え175万円の補助金(経済産業省によるクリーンエネルギー自動車等導入促進補助事業での急速充電設備については、補助率が2分の1以内となっている)があっても、高額の自己負担が必要であることからの補助要件拡充の要望となっている。

「まんすりー」経営改善講座

渡邊 清一郎 経営コンサルタント

「こんなものいらない20…料理編」

☆一年中出てくるあわびの踊り焼き(活きものの匂は…?)☆ころも付き冷凍えびのてんぶら(えびだけではないけど…☆カチンカチン(固体燃料に火をつける音)がやたらに多い献立(断りなしにどんどんつけていく人あり)☆朝食の薬味にお決まりのしうがやねぎ(青紫蘇とかゴマとかいろいろあるのに)☆具の種類が多くメリハリのない澄まし汁(澄ましの基本?)☆具にも味噌にもだしにもパンチのない濁り汁(濁りの基本?)☆赤い寒天のようなマグロの赤身(刺身もどきの王様)☆ジャーの底のほうでつぶされたようなご飯(自分の家以下)☆しょうゆ

経営ワントピントアドバイス

以外の付けだれのない刺身や肉(だからといって塩ですか?)☆頗んでないのにエビづくし(先付け・澄まし汁・刺身・てんぶら….)☆きゅーりのキューチャンやカレーの友みみたいなだけの漬物☆お願いしないとコーヒーがでない食後(お願いしてもダメなときあり….)☆出来合いばかりの料理(おいしい出来合いならまだ許せるけど….)☆何千円(五より上)もするような別注料理☆UFOみたいになったそば(言うまでもなく固まった状態….)☆出来合いの温泉卵(なぜか朝食に出てくる….)☆袋に宿の名前の入ったおいしくない海苔(結構あります!)☆月桂冠や白鹿なんかしかないお酒の品揃え(地酒の情報は?)☆印刷文字の数だけ並べたお品書き☆板場の自己満足料理

全国各地でITスキルアップセミナー開催

〈旅館ホテル客室流通・販売スキルアップ研究業務〉

「ITスキルアップセミナー『旅館ホテル客室流通・販売スキルアップ研修業務』(高度観光人材育成研修事業)が全国各地で実施される。宿泊業従事者に対して、旅館等におけるITを活用した情報戦略の基本的な知識やノウハウ等のスキルを向上させることを目的に、国観連が、日観連、全旅連を共同実施者として開催する。研修テーマは、初級コースは「インターネット直販対策のスキルI(初級編)」、中級コースは「インターネット直販対策のスキルII(中級編)」。研修期間は1日で午前が初級、午後が中級。実施地域と開催場所、開催日、可能な想定数は次の通り。

北海道支部：札幌／センチュリロイヤルホテル(仮)・10月26日(月)(約50名)、東北支部：仙台／仙台サンプラザ・10月13日(火)(約120名)、関東甲信越支部・伊豆箱

根支部：東京／会場未定・2月9日(火)(約50名)、中部支部：名古屋／ホテルキャッスルプラザ・愛知県産業労働センター(仮)・11月25日(水)(約70名)、近畿支部：大阪／新梅田研修センター(仮)・12月4日(金)(150名)、中国支部：広島／広島商工会議所ビル(仮)・12月18日(金)(約50名)、四国支部：高松／未定・1月13日(水)、14日(木)、15日(金)で調整中、(30名)、九州支部：福岡／博多パークホテル(仮)・1月20日(水)(50名)

地域のホテルや組合が主催(参加)し人に優しい宿と地域づくりを目指す活動 第12回「人に優しい地域の宿づくり賞」

「後期高齢者」対象者の支援
優待ツアーには75人が参加
湯西川温泉旅館組合
栃木県組合・川俣支部

【優秀賞】

栃木県の湯西川・川俣・奥鬼怒温泉観光協会は地域の活性化を図ろうと、後期高齢者に楽しんでもらう企画を立てた。

75歳以上のお年寄り75人を宿代無料、交通費のみで1泊2日の温泉旅行に招待し、後期高齢者医療制度の導入や年金問題などで生活不安を抱える高齢者のストレスを発散してもらおうというものです。ツアーは「75歳以上でも幸せ、元気になろう」と銘って、平成20年9月29～30日の日程で実施した。

参加者は関東の各県から、遠くは静岡県からも。JR東京駅が発着と送迎バスには看護師も同乗。応募条件は一人で歩け、出発地のJR東京駅に午前8時半までに集合できる、車いす利用者でないなどとした。一人で申し込んでもらい、相部屋で交流を深めてもらった。参加者の63人（奥鬼怒・川俣温泉20人、湯西川温泉43人）は、温泉や食事のほか、観光施設の見学、民謡・民話の集いなどを楽しんだ。

集客ではいずれの地区も厳しい状況にあるが、こうしたユニーク企画で知名度を上げ、新聞にも取り上げられたこともあって、温泉地を広くアピールできた。

安全安心な温泉地を目指す
全宿泊施設にAED設置

伊香保温泉旅館協同組合
(群馬県)

【優秀賞】

伊香保温泉旅館協同組合は「安全安心な温泉地」「人に優しい温泉地」を目指して平成20年7月14日に、群馬県および渋川市の補助を得て、全組合員の施設（52軒）にAED（自動体外式除細動器）を設置した。

長時間滞在する旅館では、急な心機能障害をきたす確率は、他のレジャー施設に比べ必然的に高いものとなっていることから、「有事の際、救急隊が駆けつける前に自分たちができるることを」と

いう願いからだ。

同組合では平成18年度から、緊急事態に陥った際に対応できる体制づくりのため、定期的に旅館の女将や従業員を対象に救急救命講習会を実施している。これまでの総受講者数は128人に及ぶ。今後も講習会を継続して、万一の際、的確に使用できる態勢を整える。

また、全旅館や伊香保温泉旅館協同組合支所などの公共施設にAEDが配備されていることを、同組合加入各旅館の宿泊者に配布しているテレビ番組付観光情報ガイド「伊香保温泉マップ」で周知を図り、散策中にAEDが必要になった場合、最寄りの設置場所に駆け込めるようしている。

白馬の自然を通して
環境保全を訴える
ホテル五龍館
(長野県)

【優秀賞】

白馬八方温泉のホテル五龍館は、08年度に白馬の大自然を通じて環境保全を訴える各種ツアーを実施した。

歴史・文化の振興をも目的として開催した「BBQランチ＆サイクリング」は春（4～5月）と秋（10～11月）に実施。名所をはじめ白馬でしか見ることのできないとておきのスポットを巡るサイクリングと木漏れ日が気持ちいいキャンプ場でのBBQランチは白馬でしか味わえないものだ。

また、環境づくりの推進として実施した「ホタル鑑賞ツアー」は自然に近い状態で再生した場所での約2000匹のホタルの鑑賞。

スポーツの振興とした「ノルディック・ウォーキング・ツアー」では、白馬の大自然の迫力ある景色を眺めながらのウォーキング。旅館のスタッ

フがガイドとなって独自に案内に努め、普段の運動不足の解消と健康増進に努めた。

地域資源を利用したツアーや環境づくりの推進、そして、健康増進への取組みとした3種類のツアーには合計して約630人が参加し、大自然を活かしたツアーは好評を博した。

新たな“観光地”を誕生させた
「願い石叶い石」プロジェクト
玉造温泉旅館協同組合
(島根県)

【優秀賞】

「地域の特性を活かした企画を」と、玉造温泉旅館協同組合（組合員数12軒）は、古くから勾玉（まがたま）生産が盛んな当

地において、地元の玉作湯神社に奉られている「真玉」という自然石に「願い石」という名前をつけさせてもらい、お守りとなる「叶い石」を販売した。この叶い石の入ったお守り袋と神社に祈念する願い札を1セットとして600円で販売。

同時に「願いが叶う石」というコピーで、新し

い縁結びスポットを企画し、実行した。旅館で購入した「叶い石」を、古代から不思議な力を宿すと評判の自然石である「願い石」に触れさせ、石から石へと力をいただくもの。願い札をお賽銭に納めたら、最後に神社の神様にごあいさつをする。こうして玉作湯神社は癒しのスポットとなった。

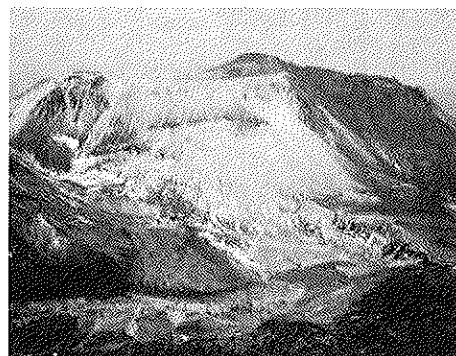
08年4月から販売を開始したが、当初は知名度も低く、売上は振るわなかったが、観光客へのPRを強化した結果、マスコミの取材、雑誌（小女マンガ）などのメディアにも幅広く取り上げられ、09年2月までに約4000人の参拝客が訪れた。今、新たな観光スポットとして注目を集めている。

初の世界ジオパーク認定 観光の起爆剤として期待

貴重な地質遺産を守り、観光などに活用する「世界ジオパーク」（地質遺産公園）に8月23日、洞爺湖有珠山（北海道）=写真、糸魚川（新潟県）、島原半島（長崎県）の3地域が国内初の登録地に決まった。中国・泰安市で開催中の世界ジオパークネットワーク事務局会議が認定した。

同ネットワーク（本部・パリ）は04年、国連教育科学文化機関（ユネスコ）の支援を受け設立した。審査では、ユネスコの世界遺産に比べ、自然災害の教育や観光に生かす活動を重視している。

「洞爺湖有珠山」は噴火の被害と美しい景観が評価された。地元では「観光を核とした地域振興の大きな起爆剤になる」と意気込んでいる。また、「糸魚川」では、日本を東西に分ける巨大な断層「糸魚川静岡構造線」に沿った「塩の道」など、古代からの人間活動と地形の



関係が注目された。「島原半島」では、雲仙普賢岳の噴火と復興、温泉など火山の脅威と恵みが実感できるとして評価された。島原市長は「島原半島に住む人々が自然や火山からの恵みを大切にし、利用して生活してきたことが評価された」と喜んでいる。

推進協議会では今後、現地調査で改善を指摘された「ジオサイトの解説板を分かりやすくする」「他のサイトと関連付けた紹介をする」「観光と教育とのタイアップを図る」ことなどに力を入れたいとしている。

世界ジオパーク認定に際しては、高度な専門的知識を持ったスタッフがいるなど多数の評価項目があり、4年ごとに再審査がある。

岐阜県がアジアの観光客誘致 「雪遊びなどのアクティビティ」

岐阜県は海外からの観光客誘致に乗り出す。第一弾としてシンガポールで「冬の雪遊び」をテーマで売り込む。郡上市で雪滑りや食品サンプルづくり体験をし、高山市や下呂市で温泉に入って飛騨牛を

味わう冬季の旅行プランを提案する。タイでも雪遊びをテーマに現地で観光セミナーを開催する予定だ。下呂の小坂の滝や高山の古い町並みなども紹介する。テーマをはっきりと決めた上で、特産の食べ物や伝統工芸品などを一緒に紹介する。来年は上海での万博でPR活動をするという。

庄内映画村オープンセット

立ち上げには旅館ホテルも協力

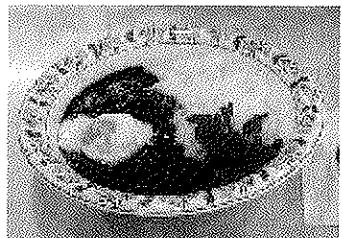
「庄内を日本のハリウッドに！」を合言葉に、「庄内映画村オープンセット」が9月12日、一般公開された。月山山麓に東京ドーム20個分という敷地を持つオープンセットで、現在、漁村、農村セット、宿場町、山間集落の撮影セットが建っており、今後もいくつかの町が出現するという。

山形県庄内地方は、藤沢周平原作の「蝉しぐれ」をはじめ、映画のロケ地として数多くの作品が撮影されてきたが、この壮大なオープンセットを多くの人に楽しんでもらいたいということで一般公開となった。宿場町セットは直線距離200mの中に、旅籠や居酒屋など約40棟が道の両側に立ち並び、時代劇の風情満点のセットとなっている。庄内映画村オープンセットの立ち上げには、地元の鶴岡市、酒田市、湯野浜温泉、湯田川温泉、あつみ温泉、羽黒の各地区の旅館やホテルも協力した。

鳴子「ラジ卵カレー」お目見え

アイデアはホテル関係者から

宮城県大崎市鳴子温泉を訪れる観光客にご当地メニューを楽しんでもらおうと新しい食の名物が誕生し、9月から売り出された。それは、温泉卵（ラジウム卵）をカレーにトッピングする「ラジ卵（たま）カレー」=写真。カレーライスに温泉卵をプラスしたものだが、カレーと滑らかな食感の温泉卵との絶妙な調和に着目した「ねまりこの宿ますや」の高橋秀治常務と「鳴子観光ホテル」の大沼孝晶総務次長による「手軽に味わってもらえる地元メニューを」というアイデアによる。提供する店は鳴子温泉街のホテル、食堂など8カ所で、「ラジ卵カレー」の黄色いのぼりを掲げている。ホテルでは、昼食ランチの目玉メニューとなっている。



「別府の湯けむり」の魅力を

「湯けむり会」がノボル久野

別府の旅館経営者や学者、市民らで組織する「別府の湯けむり情緒を愛する会」は8月25日、シンポジウムを開き、「別府の素晴らしい風景を阻害する電線や電柱をどうしたらなくせるか」という観点で

討論した。約400人が参加したシンポジウムでは広瀬知事や地元の観光関係者ら6人がパネラーとなり意見を交わした。電線を地下に埋めることは、温泉地では特に難しく、費用もかかりすぎると指摘される中で、討論では、国や県、市が連携しながら取組んでいく必要性が強調された。

清潔な施設空間づくりに「スリーエス」

評価が高く多くの旅館・ホテルが導入

ごあいさつ／当社商品のご案内

- キラー 3S
- super3S
- Magical 消臭 3S

(株) システム・シャイン・サービス

旅館・ホテルの皆さまこんにちは。いつも当社商品をご愛顧いただき誠にありがとうございます。

カーペット、椅子、ソファーの特殊メンテナンスや清掃でお世話になっておりますが、ここで、当社のオリジナル洗剤や新しい商品のPRをさせていただきます。

今はノロウイルス対策で「キラー 3S」に力を入れております、当社のオリジナル商品として、現在、20軒以上のホテル旅館さんに納入しております。今まで塩素系が多く、ドアノブ等の金属腐食やじゅうたん等が脱色してしまい敬遠されていましたが、非塩素系を使うことによりその心配がなくなりました。

一度の散布で28日間の効果がありますが、散布後に別の要因でウイルスが付着する可能性がありますので、10日から14日間ほどで散布していただくことになります。

それ以外の商品として、じゅうたん洗剤として「ベスト 3S」、食べこぼし等に酵素を配合した「プラス 3S」、カーペットのガム取りに「ガムリ

ム 3S」があります。

じゅうたんのメンテナンスの間隔は3ヶ月～6ヶ月となりますので、その間のメンテナンスとしてスプレータイプの「super3S」をご使用ください。こちらはスポット的にできた汚れに対して片手で使えるよう開発したものです。私たちはこれをカバンに入れて実演しています。また、消臭スプレーとして「Magical 消臭 3S」は空気を汚さない商品として高く評価されているものです。天然成分で臭い成分を分解するため、嫌な臭いがなく、たばこ臭、クーラーのカビ臭、カーテン・クロス・身の周り・ペット等にも使えます。

私たちは清掃業ではなく、サービス業だと思っております。今までのような作業着ではなく、ホテル旅館さんのマイナスにならないようにと考えて、イメージを変えて作業をしております。

商品説明、メンテナンスの依頼など、お電話をいただければお伺いいたします。よろしくお願ひいたします。

キレイなところに 人が集まる

こんな臭いを消したいと思ったことありませんか？

- ・居 室 焼肉をしたお部屋の仙焼臭、クーラーのカビ臭、たばこ臭
- ・浴 室 排水口の臭い、カビ臭
- ・台 所 排水口の臭い、調理した後の氣になる臭い
- ・車 クーラーのカビ臭、タバコ臭
- ・身の周り 体臭、衣類の臭いの
- ・ペット 体臭、排泄物臭

オーブン価格
500ml 2,500円
18L 25,000円

税込販売

QRコード
システム・シャイン・サービス株式会社
〒171-0052 東京都板橋区西新井2丁目6-10
TEL 03-5996-5407 FAX 03-5996-5425
<http://www.3s-group.co.jp>



▲マジカル消臭3S
▲キラー3S
▲スープー3S



サントリー飲料自動販売機のご案内

●新規自販機申請書は、

宿ネット：全旅連青年部HPより

<http://www.zenryo.org/library.html>

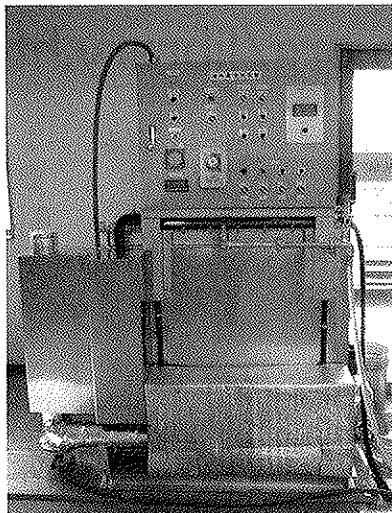


BF0830US

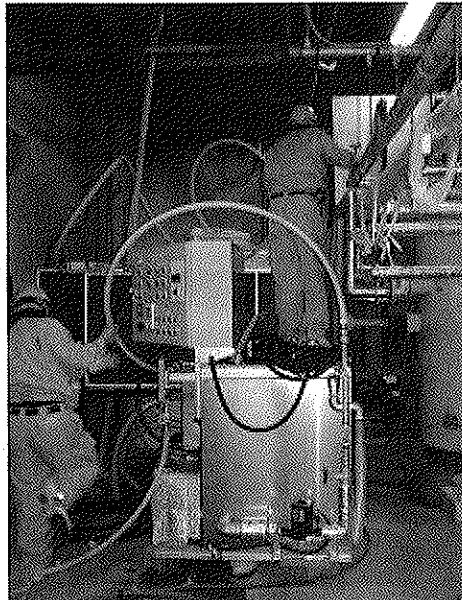
—連絡先—

サントリーフーズ株式会社 首都圏支社
営業開発部 植月喬士 (TEL:03-3479-1426)

**新開発・低燃費を実現
電力エネルギーによる次世代型給湯器
「ほっと・エコー」のご案内**



□ほっと・エコー：S32-Y型



□ほっと・エコー：設置風景

ほっと・エコーの特徴

- * 世界初の電力による発熱体「最高温度1,250°C」を利用した業務用エコ給湯器です。(特許申請中)
- * 熱変換率が93%と高い。(重油は65%)
- * CO₂の排出量が重油の約1/10であり、環境に優しい。
- * 構造がシンプルで、耐久性に優れ、運転時も静穏です。
- * 燃費が20~60%削減できます。(メーカー基準)
- * 電力を使用する為、重油、ガスに比べて価格が安定しています。

経費節減のチャンス!

燃料費コストが安い!

製造元:株式会社シンプル東京

販売元:有限会社 バイオクリーン

〒760-0080 香川県高松市木太町2206-1

TEL:087-831-8031 FAX:087-831-8111

E-mail:y-bioc.803@mirror.ocn.ne.jp

販売代理店:k・C アンドウ

〒371-0034 群馬県前橋市昭和町3丁目28-2

TEL:027-233-8745 FAX:027-233-8745